

情報公開 マニュアル

4月1日、^新情報公開制度がスタート！

昨年9月、市は、より公正で開かれた市政を目指して、現行の「公文書公開条例」を全面改正し、新たに「情報公開条例」を制定しました。

4月1日に施行する同条例は、市民の知る権利を尊重し、市政を市民に説明する責務を明らかにするとともに、公開対象範囲を拡大するなど、制度内容を充実し、積極的に情報公開を進めています。

請求から公開までの具体的な手続きを紹介します。

■公開請求ができるのは？

市内・外の個人・法人を問わず、どなたでも。

■公開請求に対応する機関（実施機関）は？

市長部局、市議会、及び、教育委員会などの各行政委員会。

■公開する行政文書は？

実施機関が保有する行政文書で、書面のほか、フロッピーディスクやカセットテープなどの記録も公開します。

行政文書は公開が原則ですが、個人のプライバシーにか

かわる情報などが記録されている場合は、公開できないことがあります。

■公開請求の方法は？

公開請求の受付は、市役所情報公開コーナーです。

所定の請求書に住所、氏名、行政文書名などを記入し、提出してください。請求には、具体的にどのような行政文書を閲覧したいのか、行政文書の特定が必要です。文書の目録などは、同コーナーや図書館にあります。電話やEメールでは、請求できません。

■公開の決定は？

請求日の翌日から14日以内に公開するかどうかを決定し、速やかに文書で請求者に連絡します。ただし、やむを得ない理由があるときは、決定期間を延長する場合があります。

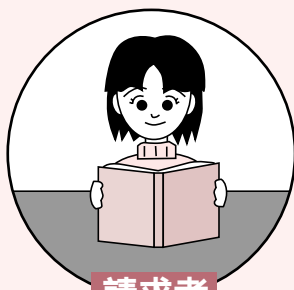
■手数料などは？

行政文書の閲覧などは、無料です。ただし、写しなどの交付や郵送を希望する場合は、それぞれ実費を負担していただきます。

■決定に不服がある場合は？

行政不服審査法に基づいて、不服申し立てができます。

請求から公開までの手続きの流れ



請求者

閲覧、写しなどの交付

公開決定



実施機関

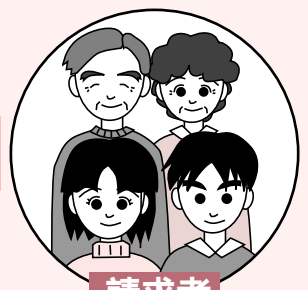
非公開決定

請求書を送付



情報公開コーナー
(市役所1階)

公開請求・相談など



請求者

不服申立て

(決定に不服がある場合)

再決定



請求者



実施機関

諮問

答申



情報公開審査会

情報公開制度の詳しい内容は、4月1日以降、市役所情報公開コーナーでパンフレットを配布します。また、市のホームページでもご覧ください。

問い合わせは、市役所行政改革推進課情報公開担当 ☎(260) 5334へ。

消費生活の相談窓口を 充実します

「訪問販売員が、水質検査を装い、高額な浄水器を強引に取りつけた」、「インターネットを使用して、知らない間に高額な料金を請求された」など、困った経験はありませんか。

市は、このような消費者と事業者間のトラブルを解消するため、「消費生活相談」を受け付けています。4月から、相談日を毎日開設して、相談業務を更に充実します。

お困りの人はぜひご相談ください。

相談日▶ 毎週月～金曜日（祝日を除く）

時 間▶ 午前10時～正午、
午後1時～4時



問い合わせは、市役所広聴相談課広聴相談担当 ☎(260)5120へ。

中止要請により、厚木基地のNLPが中止

2月9日、国を通じて同23日から26日の4日間、厚木基地でNLP（夜間連続離着陸訓練）を実施する旨の事前通告がありました。市のこれまでの取り組みもあり、今回の通告内容は、硫黄島で全機種（NLP）を実施し、厚木基地では騒音の低い機種で実施するというものでした。

しかし、土・日曜日を含めて4日間、厚木基地でNLPを実施する内容であったため、同13日、大和市長名で米海軍厚木航空施設司令官に対し、NLPはすべて硫黄島で実施し、決して厚木基地で行わないよう強く要請しました。

これに対し基地側からは「要請の内容について配慮したい。今後、関係機関と調整する」との回答がありました。翌14日、市議会や県と基地周辺7市も、同司令官に対し

同様の趣旨で要請をしました。

このような要請により、結果として厚木基地のNLPは、通告のあった4日間とも中止され、硫黄島での訓練の成果が大きく表れる結果となりました。

今回のような訓練形態が今後も継続するよう、米軍の動向を注視しながら、引き続き強い姿勢で臨んでいきます。

なお、空母キティホークは、3月2日に横須賀を出港し、演習などを行った後、6月中旬ごろに再び横須賀に帰港すると一部で報道されています。

市は今後も、基地に関わるさまざまな問題に対し、全力で取り組んでいきます。



問い合わせは市役所基地対策課基地対策担当 ☎(260)5310へ。

大和市行政改革大綱に基づき、定数管理計画を改定

職員一人当たりの市民数を160人に

4月から市立7保育園の開園時間を延長

4月から、市立7保育園の開園時間は、月～金曜日が11時から12時間に、土曜日が10時から10時30分になります。

4月からの利用時間

◎月～金曜日

午前7時～午後7時

午後6時～7時までが「延長保育」で、別途「利用料」が必要です。

◎土曜日

午前7時～午後5時30分



問い合わせは、保健福祉センター児童育成課児童福祉担当 ☎(260)5607へ。



市は、昨年11月の特別市への移行を契機に、21世紀にふさわしい自治体としての機能と役割が果たせるよう、大和市行政改革大綱を策定しました。

同大綱に基づき、行政の更なる効率化を目指して、平成13年度から同17年度までの5年を計画期間として、定数管理計画を改定しました。

同計画は、人件費の抑制を基本に健全な財政を維持できるように、簡素で効率的な行政体制の確立を目指します。そして、必要なときに、必要なところへ、必要な人材を適正に配置するよう定めています。

同計画の主な改正点は、①「限られた財源の中で」、健全な財政を維持するため、市民サービスの低下させずに、職員定数の削減を目指す。

②「必要なとき、必要なところに、必要な人材を」、経済、教育などの各部門ごとに定数を定め、事業の展開に則した弾力的な人員配置をします。

③「豊富な知識と経験を活かして」、定年退職者のうち、能

力と意欲がある者を再任用職員として継続雇用し、定数に換算します。

また同計画は、より行政の効率化を進めるため、14項目にわたる民間委託や民営化、業務改善を盛り込んでいます。更に、適切な定数管理が進んでいるかを市民の皆さんが分かりやすいように、具体的な数値目標を掲げました。

市の人口と職員数から換算した、職員一人当たりの市民数の割合は、普通会計で150人です。この値は、県下18市の中で2番目に位置し、少ない職員数で効率的な市民サービスに取り組んでいます。

今後5力年間で更に職員数を77人（4%）削減し、この値を160人以上にすることを目標にしています。

今後、市は更に行政改革を進め、よりいっそう簡素で効率的な行政運営を目指し、市民サービスの向上に努めます。



問い合わせは、市役所行政改革推進課行政改革担当 ☎(260)5352へ。